

平成 26 年度 事 業 計 画

1 経済環境と調査方針

- (1) 平成 25 年度のわが国経済を振り返ってみると、第二次安倍政権による積極的な金融・財政政策への転換などを柱とする“アベノミクス”の登場後、景気は緩やかではありますが、着実な回復を辿ってきました。即ち、「大胆な金融緩和」に伴う円高修正や株高により輸出が持ち直すととともに企業収益が大幅に改善したほか、「機動的な財政運営」による経済対策から公共投資が拡大し、景気を牽引しました。また、年度末にかけては、中国を中心とする新興国経済の減速などから外需が停滞し輸出は伸び悩みましたが、本年 4 月に実施される消費増税前の駆け込み需要などが追い風となり、高額品を中心に個人消費が好調に推移し、内需主導で高い経済成長が実現しました。ただ、26 年度入り後は、駆け込み需要の反動が出ることで確実視されるため、国内景気は一旦大きく悪化することが懸念されております。
- (2) このような状況は県内経済においても概ね同様であります。25 年度には、日沿道の大館北・小坂間が開通したほか、地熱や風力、太陽光発電等再生可能エネルギーの事業取組も順次進展し、さらに 26 年度については、風力発電促進に向けた送電網整備や、メタンハイドレートのリソース調査など、本県にも関連の深い事業に多額の国の予算が配分される等々、今後の県勢発展を担うインフラ整備も各方面で着実に進む方向にあります。
- (3) 本県経済を取り巻く情勢は依然としてなお厳しいものがありますが、県内においては中長期的に成長が期待される分野も多く、将来に向けて様々な取り組みが進められています。なかでも、地域資源や地域の独自性を核にした新産業の芽が、「再生可能エネルギー」や「資源リサイクル」、「農業」などの分野で現れているほか、また近年は、アジアの成長力を自社の業績伸長に繋げるため、輸出活動や海外進出に関わる企業もより一層増えてきております。
- (4) 当研究所は、従来にも増して地域の経済や産業の振興に繋がる調査研究に努めるとともに、県内の受託調査ニーズにもより積極的に応え、銀行グループの調査研究部門としての役割を果たしてまいります。平成 26 年度の当研究所の調査方針としましては、引き続き「地域再生」に視点を当て、地域経済の発展に役立つ情報の発信、提供に努めていく所存でございます。
- 具体的には以下の事業内容の通り、「県内各産業調査」及び「基礎調査」を中心に調査・研究を進めてまいります。また、5 年毎に編んでいる「35 周年記念誌」（27 年 2 月発刊）に重点的に取り組みます。今後とも変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2 事業内容

(1) 調査業務

a 産業調査の主なテーマ

- ① 県内注目企業紹介（シリーズで年間6先程度）
- ② 発酵食品産業の動向
- ③ 農業産出額にみる秋田県農業
- ④ 秋田県林業の現状と課題
- ⑤ 新分野に挑む県内建設業
- ⑥ 県内の食品輸出への取り組み
- ⑦ 県内の港湾整備と貿易の動向
- ⑧ 本県工業の現状分析
- ⑨ 本県製造業の変遷
- ⑩ 秋田県のリフォーム動向
- ⑪ 県内企業の海外進出の動向
- ⑫ 空き家問題について
- ⑬ 県内酒造業の需要開拓に向けた新しい取り組み
- ⑭ 本県の観光振興に向けた活動
- ⑮ 県内繊維工業の現状
- ⑯ 秋田県の情報サービス業の現状
- ⑰ 秋田県の建物サービス業の現状

b 基礎調査の主なテーマ

- ① シルバー産業と秋田県（本県における老人産業の可能性）
- ② 公共インフラ整備の現状と課題（人口減少時代の地方自治体による整備状況等）
- ③ 県内の新エネルギー開発
- ④ 県内の産学官連携事業の現状と課題
- ⑤ 県産業連関表（経済波及効果分析）
- ⑥ 県内の消費生活（消費増税前後の県民の買い物動向）
- ⑦ 秋田県の介護ビジネスの課題

c 定例調査の主な項目

- ① 県内主要産業および雇用動向等（月報で毎月発表）
- ② 県内主要産業および雇用動向（秋田財務事務所のヒアリング、4月、7月、10月、1月）
- ③ 東北・国内経済（景気）の動き（要点のみ、月報で毎月発表）
- ④ 県内企業動向調査（年2回企業にアンケート調査、第90回3月・第91回9月実施）
- ⑤ 県内ボーナス見通し（同上調査の分析とトピックス項目）
- ⑥ 新年県内景気見通しアンケート（23年度より実施、年1回、11月実施）
- ⑦ 県内消費動向調査（年1回消費者にアンケート調査、第30回10月実施）
- ⑧ 県内新入社員意識調査（年1回アンケート調査、4月実施）
- ⑨ 新年度経済情勢見通し（国内・県内、12月・2月実施、銀行に提供）
- ⑩ 銀行IR資料等（4月、6月、10月、1月銀行に提供）

(2) 情報サービス業務

- ① 主催講演会の開催（年2回、7月、12月実施、各200人出席、秋田銀行本店と共催）
- ② 県内の大学・高校、秋田県、市町村、商工会等各団体および企業等からの講演・講話依頼に対応（講師派遣、年間25回程度）、地元放送番組にコメンテーター出演（月2〜3回）
- ③ 外部の公益・公共的委員会・審議会等への出席（国、県、大学、秋田市等年間30回程度）
- ④ 秋田地域力向上戦略会議「秋田ふるさと検定」関連支援（同検定実行委員会、作問委員会）
- ⑤ 35周年記念誌「秋田県の経済と産業」の発刊（27年2月）

(3) 中小企業振興表彰（前年度2先、昭和54年度～平成24年度分までの累計104先）

・25年度分として、若干先を4月9日の審査会と4月22日の理事会で決定し、5月21日の年次報告会で表彰する。

(4) 受託調査等

- ・経済波及効果算出を中心とした受託調査依頼に対して積極的に応えていくほか、地公体を中心にそのニーズの把握に努める。調査の内容と業務の負担を勘案して対応する。
- ・秋田銀行からの依頼（情勢見通しや産業経済に関する照会等）に対しては、迅速に対応する。

(5) 機関誌等の発行と活用

・「あきた経済」（月報）年間 42,395 部発行予定（平成 24 年度より行員分 14,200 部、配布取り止め）

・35 周年記念誌「秋田県の経済と産業」平成 27 年 2 月に 5,600 部発行する（30 周年は 6,500 部）

（以上）

（参考経済指標）

(1) 景気動向指数の推移(CI一致指数)

年月	24年 1月	7月	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月
秋田県	101.0	98.6	97.5	95.1	98.5	96.9	97.8	97.8	99.8	101.8	103.1	104.6	108.0	110.8	—
全国	106.7	104.2	103.5	104.5	105.7	106.3	107.3	107.2	108.4	108.5	109.4	111.0	111.5	112.3	114.8

(注) 秋田県は県調査統計課発表(26.3.4公表)(9項目)、全国は内閣府発表(26.3.7公表)(11項目)

(2) 経済成長率の推移(年度)

(単位:%)

年度	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
名目	秋田県	△ 1.9	△ 1.0	△ 1.9	△ 1.5	2.2	△ 2.0	△ 5.7	△ 1.7	△ 0.2	0.2	—	—
	全国	△ 0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	△ 4.6	△ 3.2	1.3	△ 1.4	△ 0.2	2.5
実質	秋田県	0.2	0.4	△ 0.2	0.3	3.8	-0.7	△ 4.3	△ 1.5	1.3	1.9	—	—
	全国	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	△ 3.7	△ 2.0	3.4	0.3	0.6	2.6

(注) 1秋田県は県調査統計課「平成23年度県民経済計算」(26.2.3)

2全国は内閣府の最新の改定値(26.3.10現在)(24年度まで)、25・26年度は政府見通し(26.1.24閣議決定)

